**校長　澤田　佳典**

**令和３年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 未来予測が困難な後期近代社会を生き抜くために、グローバルかつローカルな視点を持ち、新たな価値を創造する力と社会を生き抜く人間力を養い、社会をリードする人材を輩出する学校をめざす。１．育てたい生徒の４つの資質　　①流動化する社会の中でも「世の為、人の為」という原点になる志をもち、己を鍛える生徒　　　　　　　（志を持ち、己を鍛える）　　②幅広い教養（リベラル・アーツ）を身につけ、知性を磨き、新たな価値を創造する生徒　　　　　　　　（知性を磨き、価値を創造する）　　③己を知り、社会を知り、世界を知り、人生を描くことが出来る生徒　　　　　　　　　　　　　　　　　（己を知り、人生を描く）　　④人と繋がり、地域・社会と繋がり、世界と繋がる、心身ともに健全で規律ある生徒　　　　　　　　　　（人・社会・世界と繋がる）２．めざすべき教職員集団の４つの観点　　①常に「生徒のために」の原点を忘れず、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団　　　　　　　　　（果敢に挑戦する）　　②互いに成長しあい、学びあい、切磋琢磨する教職員集団　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（切磋琢磨する）　　③同僚性に富み、互いに支えあい、強みを活かし、弱みを克服する教職員集団　　　　　　　　　　　　　（同僚性に富む）　　④互いの役割分担を認め、相互理解するチーム力のある教職員集団　　　　　　　　　　　　　　　　　　（チーム力がある） |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する。　（１）進路実現に結びつく質の高い授業を生徒に提供する。　　　　ア　授業アンケートのデータおよび自由記述にみられる生徒の生の声に真摯に向き合うとともに、公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。※生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定感（H30:64％、R１:73％、R２:76％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を６ポイント向上させ、「本校の学習だけで進路達成に必要な学力が身につく」の肯定感（H30:44％、R１:45％、R２:55％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を９ポイント向上させる。※授業アンケート「授業内容に興味・関心を持つことができた」の肯定感（H30:78％、R１:80％、R２:86％）、「授業を受けて知識や技能が身についた」の肯定感（H30:81％、R１:83％、R２:88％）を毎年１ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を３ポイント向上させる。イ　新学習指導要領や高大接続改革を踏まえて、「確かな学力」の育成をするに当たり、観点別学習状況の評価を進めていく。※教職員向け学校教育自己診断「学習の評価はテストの得点だけでなく、生徒の努力や授業に取り組む姿勢等を含めている」の肯定感（H30:95％、R１:81％、R２:91％）を毎年１ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を３ポイント向上させる。　（２）社会への移行を見すえ、知識・技能の習得だけではなく、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう社会性を育成するため、アクティブ・ラーニング型授業（以下、AL型授業とする）を促進するとともに、これまでの教育実践にICTの活用を組織的に推進していく。　　　　ア　AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「思考力・判断力・表現力を養う工夫をしている先生が多い」の肯定感（H30:58％、R１:64％、R２:69％）、教員向けアンケート「AL型授業を実践した」（H30:46％、R１:68％、R２:76％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を６ポイント向上させる。　　　　イ　より効果的な授業実践や感染症の発生等への対応にICTを活用するため、研修や好事例の共有等を含めた組織的な取組みを推進する。　（３）自ら課題を見つけ探究心をもって主体的に学ぶ力を育てる。　　　　ア　「総合的な探究の時間」の内容や指導方法を発展させるとともに、学校内外の授業以外の学びの場を提供することで、学ぶことの興味・関心を育て、自己の在り方生き方と関連付けながら、主体的・協働的によりよい社会を実現しようとする態度を養う。　　　　※保護者向け学校教育自己診断「学校は社会に役立つ有意義な人材を育成しようとしている」の肯定感（H30:73％、R１:72％、R２:83％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「授業以外にも興味・関心を持たせる学びの場がある」の肯定感（H30:49％、R１:54％、R２:59％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「補習や補講が生徒のニーズに沿って行われている」の肯定感（H30:69％、R１:73％、R２:84％）、「自習室の開放は学習時間の確保に役立っている」の肯定感（H30:48％、R１:61％、R２:85％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。※教員向けアンケート「VOD（Video on Demand）型学習は学力の向上に役立っている」の肯定感（R１:68％、R２:72％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。２．高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる。　（１）系統的なキャリア教育の充実を通じて、進路実現の意識の醸成を行う。　　　　ア　「総合的な探究の時間」や進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「ホームルームや『総合的な探究の時間』などで進路や生き方について考える機会がある」の肯定感（H30:76％、R１:78％、R２:83％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。　　　　イ　個々の生徒の学習状況・進路志望状況を教員が把握するとともに、生徒に振り返りをさせ、進路実現への道筋を明確にするキャリアカウンセリングを充実させる。　　　　※生徒向け学校教育自己診断の「学力生活実態調査・到達度テスト・模試は、学習に取り組む態度を改善するために役立っている」の肯定感（H30:56％、R１:58％、R２:67％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。　（２）二つのコース（アドバンスト・スタンダード両コース）間の切磋琢磨を促進し、進路実績の向上をめざす。　　　　ア　二つのコースの充実及びコース間の切磋琢磨を促進する。また、生徒の進路実現に向け、コース制本来の目的に沿った指導を確立させる。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「本校のコースは、学習環境の充実や進路実現に役立っている」の肯定感（H30:71％、R１:75％、R２:79％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。　　　　イ　国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。※合格者実人数 : 令和５年度卒 国公立20名、関関同立近180名以上をめざす。（現役実人数　国公立 H30:17名、R１:９名、R２:９名、関関同立近　H30:108名、R１:136名、R２:136名）３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力の育成をめざす。　（１）自主活動を推進発展させる　　　　ア　行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「ホームルーム活動は活発」の肯定感（H30:72％、R１:76％、R２:77％）、「学校行事に生徒が主体的に取り組める工夫」の肯定感（H30:80％、R１:84％、R２:87％）、「部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばす」の肯定感（H30:74％、R１:77％、R２:82％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には各項目を６ポイント向上させる。　（２）グローバル資質の育成を推進する。　　　　ア　海外での語学研修や国際交流、留学生の受け入れなどを促進し、グローバル資質の育成を行う。※生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定感（H30:64％、R１:69％、R２:67％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。　（３）地域連携強化によるローカル資質の育成の推進　　　　ア　「行きたい高校」「地域から愛される学校」であり続けるため、保護者・中学生・中学校教員への学校説明会の充実をはかるとともに、地域の活　　　　　　　　　動に貢献する。※入試の志願倍率（H31:1.37倍、R２:1.27倍、R３:1.40倍）について、今後も1.2倍以上を維持する。　　　　イ　司馬遼太郎記念館をはじめ、大学、公共施設、民間団体などとの連携を促進する。※教員向けアンケート「本校はさまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定感（H30:50％、R１:77％、R２:70％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。　　　　ウ　自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを推進する。※生徒向け学校教育自己診断「本校で地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定感（H30:77％、R１:70％、R２:76％）を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。４．自己を厳しく律する力と自尊心を育成するとともに、安全で安心な学びの場を構築する。　（１）個々の生徒への指導と支援を丁寧に行う。　　　　ア　挨拶指導・遅刻指導を促進する。　　　　※年間遅刻回数を1,600件以下にする。（H30:2,327件、R１:2,259件、R２:1,552件…ただし４～５月は休業のため除く）　　　　イ　教育相談委員会の活性化および生徒支援の充実を図る。※生徒向け学校教育自己診断「学校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定感（H30:64％、R１:68％、R２:73％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。　（２）人権尊重の教育の推進　　　　ア　各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を計画的・総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう組織的に研修等を実施する。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定感（H30:69％、R１:78％、R２:74％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。５．教職員集団「チーム布施高校」の育成　（１）教育課題に果敢に取り組む教職員集団の育成ア　新たな教育課題にチャレンジし、教職員間が切磋琢磨しながら、同僚性に富んだチームワークのある教職員集団の育成を図る。※教員向け学校教育自己診断「本校がめざす学校像を実現するために、教職員は同僚性を高め、協力して教育活動を行っている。」の肯定感（H30:56％、R１:51％、R２:43％）を毎年５ポイントずつ引き上げ、令和５年度には15ポイント向上させる。　　　　イ　教職員の授業力・キャリア教育力の向上を図る。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定感(H30:64％、R１:73％、R２:76％)、「進路についての情報をよく知らせてくれる」の肯定感(H30:66％、R１:81％、R２:78％)を毎年２ポイントずつ引き上げ、令和５年度には６ポイント向上させる。　　　　ウ　校内研修の開催、校外研修への参加、研究授業の実施を促進し、高大接続改革など新たな教育課題に対応できる教職員集団の育成を図る。　　　　※教員向け学校教育自己診断「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている」の肯定感（H30:56％、R１:37％、R２:57％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。　　　　エ　閲覧者のニーズをリサーチしつつ、Webページをリニューアルすることで情報の量と質を向上させ、災害時の危機管理を含め、より「開かれ　　　　　た学校」をめざす。　　　　※生徒向け学校教育自己診断「本校のWebページは充実しており、情報量も豊富である」の肯定感（H30:56％、R１:47％、R２:50％）を毎年５ポイントずつ引き上げ、令和５年度には15ポイント向上させる。　（２）学校の組織力の向上　　　　ア　「学校運営室」「生徒支援室」の機能に実効性を持たせて運営委員会を活性化させるとともに、すべての教職員で課題を共有し、相互に資質を高め合う取組みを進め、教職員の組織力の向上を図る。　　　　※教員向けアンケート「運営委員会は充分に機能している」の肯定感（H30:73％、R１:70％、R２:65％）を毎年３ポイントずつ引き上げ、令和５年度には９ポイント向上させる。　　　　※教員向けアンケート「本校は計画的に人材育成を行っている」の肯定感（H30:63％、R１:37％、R２:44％）を毎年５ポイントずつ引き上げ、令和５年度には15ポイント向上させる。　　　　イ　仕事の平準化・合理化に関する現状分析を行い、担任と担任外の仕事格差および教材の共有化を促進するなど、仕事の負担軽減を行う。　　　　※教員向けアンケート「教科において教材の共有化は進められている」の肯定感（H30:38％、R１:51％、R２:54％）を毎年５ポイントずつ引き上げ、令和５年度には15ポイント向上させる。 ※教員向けアンケート「担任と担任外の仕事格差の縮小」の肯定感（H30:15％、R１:21％、R２:39％）を毎年10ポイントずつ引き上げ、令和５年度には30ポイント向上させる。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和３年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【全般】○「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒は85％、「子供は、布施高校での生活に満足している」と回答した保護者は91％と昨年とほぼ変わらず、高い値であった。また、「本校に入学して人間的に成長したと思う」と回答した生徒は85％で４ポイント上昇、保護者も84％と2ポイント上昇した。【学習指導等】○生徒・保護者の肯定率と教員の肯定率に大きな乖離がみられる項目がある。昨年度は教員の肯定率が生徒（保護者）の肯定率を上回っていたが、今年度それが逆転した主な項目として、・「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」（肯定的な回答した生徒76％（昨年比７ポイント上昇）、教員69％（同３ポイント下降））　・「学習の評価は、テストの得点だけではなく生徒の努力や授業に取り組む姿勢等含めて行われている」（同生徒81％（昨年比１ポイント上昇）、教員74％（同17ポイント下降））　などがある。授業見学後の研究協議などにより、教員全体の授業力の向上を図るともに、評価方法の工夫などの情報共有を行っていく必要がある。　　また、生徒と教員の肯定率において、乖離の幅がより大きくなった主な項目として　・「生徒の興味・関心、適性・進路に応じて選べる選択科目が多い」（肯定的な回答した生徒82％（昨年比４ポイント上昇）、教員58％（同12ポイント下降））　・「本校のコースのカリキュラムは、興味・関心や進路実現に満足できるカリキュラムである」（同生徒77％（昨年比２ポイント上昇）、教員55％（同17ポイント下降））　などがある。生徒の満足度が高いのに比べ、教員は現状に課題を持っているものと考えられる。より良い制度を模索していくとともに、教員間の意思疎通を図っていく必要がある。【生徒指導等】○「本校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」と回答した生徒77％（昨年比４ポイント上昇）、保護者76％（同３ポイント上昇）、「いじめなど、困っていることがあれば真剣に対応してくれる」と回答した生徒83％、保護者81％であった。よりいっそう生徒・保護者に信頼してもらえるよう、教育相談体制等のさらなる充実を図っていく。【学校運営】○「本校のWebページは充実しており情報量も豊富である」と回答した生徒61％（昨年比11ポイント上昇）、保護者60％（同４ポイント上昇）、教員56％（同32ポイント上昇）と改善した。今後はさらに情報量も増やしながら見やすいページにしていく。○「運営委員会は十分に機能している」と回答した教員は44％と昨年度に比べ21ポイント下降した。委員会自体の活性化とともに、会議の内容を分掌や学年にしっかりと伝達する必要がある。○「本校は計画的に人材育成を行っている」と回答した教員は25％と昨年度に比べ19ポイント下降した。経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のため、研修等の機会を増やしていく。 | 第１回（７/15）○R３年度学校経営計画について・防災教育においては、地域と連携した取り組みを行うとともに、大雨・洪水についての防災計画も立てたほうが良いのではないか。・来年度から本格実施となる観点別学習状況の評価については、まず先生方がしっかり理解をすることが重要である。さらに、中学校では昨年度よりこの評価方法となっているが、お互いに情報を共有していくとよい。・1人1台端末の活用については、教員がお互いに教えあい学びあっていくことが必要である。また、情報モラルについてもしっかりと教えることが重要である。第２回（12/16）○R３年度学校経営計画 進捗状況について・勤務時間外の勤務については、個人の力でできることとそうでないことを考え、仕組みやシステムを考えなければならない。一方で現場から声を上げていく必要がある。・オンライン授業を行う際、環境が整っていない家庭向きにWi-Fiが使える場所を提供する必要があるのではないか。・国際交流については、リモートで実施してはどうか。英語がネイティブでない国出身の同年代と英語で会話をする、片言で話すなども効果的だと思われる。第３回（２/22）〇R３年度学校経営計画 学校評価について・生徒が望んでいることと教員がめざしていることの違いについてしっかりと考察し、次年度へ向けて活かしていくことが大事である。・１人１台端末の使用により、自己肯定感が下がった教員がいるのではないか。ICTの活用について教員間の情報共有および研修が必要である。・チームとしての教員集団を育成する仕掛けが必要。常に教員同士で情報交換ができるようなシステムを作ることや学校全体で議論することが必要。・教員対象の学校教育自己診断アンケートの中に、自由記述欄を設けて意見等をもらうようにすればよい。・教員が学校外の研修に積極的に参加することが大事。また、その内容を校内で共有することが必要。〇R４年度学校経営計画について承認 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R２年度値] | 自己評価 |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する | （１）質の高い授業の提供ア　授業アンケートの活用及び研究授業などの活性化イ　観点別学習状況の評価の推進２）AL型授業の促進及びICT活用の推進 ア　AL型授業を取り入れ、授業改革に取り組むイ　授業実践や感染症対応のためICTを活用する（３）探究心をもって主体的に学ぶ力の育成ア　自己の在り方生き方と関連付けた主体的な学びの促進 | （１）ア・年２回の授業アンケートでは、自由記述も含め、生徒の声に真摯に向き合う。　・公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。イ・令和４年度からの本格実施に向け、新学習指導要領の内容を十分に理解した上で、カリキュラム及び学力向上委員会を中心に、組織的に取り組む。（２）ア・校内外の研修に参加し、AL型授業の研究授業を実施する。イ・既存のICT委員会とオンライン授業PTに加え、総務部が中心となり、授業での活用や感染症等への対応（学習保障など）、および校内のICT環境についての取組みを推進する。（３）ア・「総合的な探究の時間」をチームで検討するとともに、生徒に対し学校内外の授業以外の学びの場に積極的に参加するよう促す。・講習・補習を充実させる。・自習室やラーニングコモンズを積極的に活用するよう促す。・VOD型学習のさらなる活用を図る。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」への肯定率78％[76％]、「本校の学習だけで進路達成に必要な学力が身につく」への肯定率58％[55％]　・授業アンケート「授業内容に興味・関心を持つことができた」への肯定感87％[86％]、「授業を受けて知識や技能が身についた」への肯定率89％[88％]イ・教職員向け学校教育自己診断「学習の評価はテストの得点だけでなく、生徒の努力や授業に取り組む姿勢等を含めている」への肯定感92％[91％]（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「思考力・判断力・表現力を養う工夫をしている先生が多い」への肯定率71％[69％] ・教員向けアンケート「AL型授業を実践した」への肯定率78％[76％]（３）ア・保護者向け学校自己診断「学校は社会に役立つ有意義な人材を育成しようとしている」への肯定率85％[83％]・生徒向け学校教育自己診断「授業以外にも興味・関心を持たせる学びの場がある」への肯定率62％[59％]・生徒向け学校教育自己診断「補習や補講が生徒のニーズに沿って行われている」への肯定率86％[84％]、「自習室の開放は学習時間の確保に役立っている」への肯定率87％[85％]　・教員向けアンケート「VOD（Video on Demand）型学習は学力の向上に役立っている」への肯定率75％[72％] | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」への肯定率は77％と昨年度を上回ったが目標には達しなかった。（△）・「本校の学習だけで進路達成に必要な学力が身につく」への肯定率は59％と向上した。次年度は公開授業・研究授業を活性化させ、教員の授業力向上に努めたい。（○）　・授業アンケート「授業内容に興味・関心を持つことができた」への肯定感は86％、「授業を受けて知識や技能が身についた」への肯定率は88％と昨年度と同じであったが、目標には達しなかった。（△）イ・観点別学習状況評価の令和４年度からの本格実施に向け、各教科での試行実施および内規の変更等を行った。教職員向け学校教育自己診断「学習の評価はテストの得点だけでなく、生徒の努力や授業に取り組む姿勢等を含めている」への肯定感は74％にとどまった。学校全体で評価方法の工夫などの情報共有を行っていく必要がある（△）（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「思考力・判断力・表現力を養う工夫をしている先生が多い」への肯定率は76％と向上した。次年度から観点別学習状況の評価となるので、さらなる向上に努めたい（◎） ・教員向けアンケート「AL型授業を実践した」への肯定率は72％にとどまった。次年度は感染予防対策を行いながら実践できるよう、授業改善に取り組みたい。（△）イ・オンライン授業の体制は整った。また、１人１台端末を活用できるよう教員研修も実施した。（○）（３）ア・保護者向け学校自己診断「学校は社会に役立つ有意義な人材を育成しようとしている」への肯定率は80％にとどまった。（△）・生徒向け学校教育自己診断「授業以外にも興味・関心を持たせる学びの場がある」への肯定率は67％と向上した。「総合的な探究の時間」の内容を工夫したことが要因と思われる。（◎）・生徒向け学校教育自己診断「補習や補講が生徒のニーズに沿って行われている」への肯定率は79％にとどまった。（△）・「自習室の開放は学習時間の確保に役立っている」への肯定率は82％にとどまった。放課後の使用時間に制限を設けたことが要因と思われる。（△）　・教員向けアンケート「VOD（Video on Demand）型学習は学力の向上に役立っている」への肯定率は51％にとどまった。VOD型学習の活用が十分になされていないためで、まずは教員を対象に活用のための研修を実施する。（△） |
| ２．高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる | （１）進路実現の意識の醸成ア　探究学習などの充実イ　キャリアカウンセリングの充実（２）進学実績の向上ア　二つのコース間の切磋琢磨の促進イ　進学実績の向上 | （１）ア・「総合的な探究の時間」の充実を図る。・進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。イ・キャリアカウンセリングを充実させ、個々の生徒の学習状況・進路志望状況を十分に把握する。　・キャリア教育の取組みにおいて、生徒に振り返りさせることを定着させる。（２）ア・二つのコースの充実及びコース制本来の目的に沿ったキャリア教育の確立イ・国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。　・「夢と志」を持たせ、失敗を恐れさせないようなガイダンスを実践する。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「ホームルームや『総合的な探究の時間』などで進路や生き方について考える機会がある」への肯定率85％[83％] イ・生徒向け学校教育自己診断の「学力生活実態調査・到達度テスト・模試は、学習に取り組む態度を改善するために役立っている」への肯定率70％[67％]（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「本校のコースは、学習環境の充実や進路実現に役立っている」への肯定率81％[79％]イ・令和３年度卒現役合格実人数：国公立15名、関関同立近150名以上[国公立９名、関関同立近136名] | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「ホームルームや『総合的な探究の時間』などで進路や生き方について考える機会がある」への肯定率は86％と向上した。（○） イ・生徒向け学校教育自己診断の「学力生活実態調査・到達度テスト・模試は、学習に取り組む態度を改善するために役立っている」への肯定率は66％にとどまった。生徒との面談の際にはこれらの結果を参考に学習に取り組む姿勢などを話す必要がある。（△）（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「本校のコースは、学習環境の充実や進路実現に役立っている」への肯定率は83％と向上した。生徒にコースの目的をしっかりと理解させた結果と考えられる。（○）イ・令和３年度卒現役合格実人数：国公立９名、関関同立近129名（△） |
| ３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力の育成をめざす | （１）自主活動の推進発展ア　行事・クラブ活動などの自主活動の促進（２）グローバル資質の育成ア　海外研修・国際交流の促進（３）ローカル資質の育成ア　学校説明会の充実と地域への貢献イ　地域連携の促進ウ　防災教育の推進 | （１）ア・既存のシステムをより活性化させて、自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う。（２）ア・海外での語学研修や国際交流、留学生の受け入れなどを促進し、グローバル資質の育成を行う。なお、感染症の状況によっては国内での研修を企画する。（３）ア・保護者・中学生・中学校教員への学校説明会の充実をはかる。・地域の活動に貢献する。イ・司馬遼太郎記念館との連携をはじめ、大学、公共施設、民間団体などとの連携を促進する。ウ・自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを推進する。 | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「ホームルーム活動は活発」への肯定率79％[77％]、「学校行事に生徒が主体的に取り組める工夫」への肯定率89％[87％]、「部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばす」への肯定率84％[82％]（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」への肯定率70％[67％]（３）ア・入試の志願倍率（令和３年度入試1.4倍）の維持イ・教員向けアンケート「本校はさまざまな地域の活動に参加・貢献している」への肯定率73％[70％]　ウ・生徒向け学校教育自己診断「本校で地震や火災の際の対応は知らされている」への肯定率78％[76％] | （１）ア・生徒向け学校教育自己診断「ホームルーム活動は活発」への肯定率は82％と向上した。（◎）・「学校行事に生徒が主体的に取り組める工夫」への肯定率は84％にとどまった。（△）・「部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばす」への肯定率は81％にとどまった。（△）（２）ア・８月に国内での研修を実施した。生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」への肯定率は71％と向上した。感染状況にもよるが、次年度は海外研修を実現させたい。（○）（３）ア・今年度は保護者・中学生対象の学校説明会を２回実施した。令和４年度入試の志願倍率は1.2倍（－）イ・教員向けアンケート「本校はさまざまな地域の活動に参加・貢献している」への肯定率は58％にとどまった。毎年、司馬遼太郎記念館を中心に地域でおこなっている「菜の花忌」が昨年度同様縮小され、地域との連携の機会が減少したことに要因があると考えられる（－）　ウ・生徒向け学校教育自己診断「本校で地震や火災の際の対応は知らされている」への肯定率は84％と向上した。次年度もさらに向上するよう努めるとともに、地域と連携した取り組みを実施したい。（◎） |
| ４．自律心・自尊心の育成と安全安心な学びの場の提供 | （１）個々の生徒への丁寧な指導と支援ア　挨拶指導・遅刻指導イ　教育相談委員会の活性化（２）人権尊重の教育の推進ア　計画的・総合的な人権教育の推進と教職員の人権感覚の高揚　　　 | （１）ア・挨拶指導・遅刻指導を促進する。イ・教育相談委員会の活性化および生徒支援の充実を図る。（２）ア・各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等あらゆる教育活動を通して人権尊重の教育を展開するよう、人権教育推進委員会を中心に計画的に実施する。 | （１）ア・年間遅刻回数を1,600件以下にする[1,552件（ただし４～５月は休業のため除く）]イ・生徒向け学校教育自己診断「学校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」への肯定率76％[73％]（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」への肯定感77％［74％］ | （１）ア・年間遅刻回数は1738件（△）イ・生徒向け学校教育自己診断「学校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」への肯定率は77％と向上した。（○）（２）ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」への肯定感は76％と昨年を上回ったが、目標に達しなかった。次年度は計画的な人権教育の実施に取り組みたい。（△） |
| ５．教職員集団「チーム布施高校」の育成　　 | （１）教育課題に取り組む教職員集団の育成ア　チームワークのある教職員集団の育成イ　教職員の授業力・キャリア教育力の向上ウ　新たな教育課題に対応できる教職員集団の育成エ　Webページのリニューアル（２）学校の組織力の育成ア　運営委員会の活性化及び相互に資質を高め合う取組みの推進イ「働き方改革」の推進 | （１）ア・教職員の意識改革を行い、学校経営計画の実現に向けた組織運営を推進する。イ・学校経営計画の１及び２を実行することにより、教職員の授業力・キャリア教育力の向上を図る。ウ・校内研修の開催、校外研修への参加研究授業の実施を促進する。エ・在校生や保護者のニーズをリサーチし、その結果を生かして必要なコンテンツを精選し見やすいWebページを作成する。（２）ア・「学校運営室」および「生徒支援室」の両室長（首席）と分掌長・学年主任・委員長が有機的に連携する。・運営委員会の議論の活性化、OJTの推進、課題の共有や解決法を検討するグループワーク及び自主勉強会等を推進し、教職員の力量向上を図る。イ・仕事の平準化・合理化に向けた現状把握・分析を行い、安全衛生委員会を機能させ、業務の負担を軽減させる。　・教科における「教材の共有化」を促進する。　・担任と担任外の仕事格差を縮小する。 | （１）ア・教員向け学校教育自己診断「本校がめざす学校像を実現するために、教職員は同僚性を高め、協力して教育活動を行っている。」への肯定率48％[43％]イ・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」への肯定率78％[76％]、「進路についての情報をよく知らせてくれる」への肯定率80％[78％]ウ・教員向け学校教育自己診断「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている」への肯定率60％[57％]エ・生徒向け学校教育自己診断「本校のWebページは充実しており、情報量も豊富である」への肯定率55％[50％]（２）ア・教員向けアンケート「運営委員会は充分に機能している」への肯定率68％[65％]・「本校は計画的に人材育成を行っている」への肯定率49％[44％]イ・教員向けアンケート「教科において教材の共有化は進められている」への肯定率59％[54％]・「担任と担任外の仕事格差の縮小」への肯定率49％[39％]・時間外勤務月80時間以上の職員を１桁台にする。 | （１）ア・教員向け学校教育自己診断「本校がめざす学校像を実現するために、教職員は同僚性を高め、協力して教育活動を行っている。」への肯定率は38％にとどまった。（△）イ・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」への肯定率は77％と昨年度を上回ったが、目標には達しなかった。（△）・「進路についての情報をよく知らせてくれる」への肯定率は83％と向上した。（◎）ウ・教員向け学校教育自己診断「校内研修組織が確立し、計画的に研修が実施されている」への肯定率は48％にとどまった。次年度は校内研修を整理し、計画的に実施していく。（△）エ・生徒向け学校教育自己診断「本校のWebページは充実しており、情報量も豊富である」への肯定率は61％と向上した。次年度もさらに充実した内容となるよう工夫しながら取り組んでいく。（◎）（２）ア・教員向けアンケート「運営委員会は充分に機能している」への肯定率は44％にとどまった。運営委員会での内容を各分掌や各学年に伝達しきれていなかったことがあげられる。次年度は徹底したい。（△）・「本校は計画的に人材育成を行っている」への肯定率は25％にとどまった。経験年数の少ない教員対象の研修会等を行っていきたい。（△）イ・教員向けアンケート「教科において教材の共有化は進められている」への肯定率は54％と昨年度と同じであったが、目標には達しなかった。（△）・「担任と担任外の仕事格差の縮小」への肯定率は36％にとどまった。各分掌で業務内容の整理を行い、仕事の平準化を図りたい。（△）・時間外勤務月80時間以上の職員は６人であった。（◎） |